



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フーマイスターエレクトロニクス
 コード番号 3165 URL <http://www.fuco-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 武石 健次
 (氏名) 藤田 和弘

TEL 03-3254-5361

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	40,003	△20.0	665	31.6	1,135	82.7	719	127.9
26年9月期第2四半期	50,031	74.9	505	—	621	0.5	315	△17.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	292.32	—
26年9月期第2四半期	128.27	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第2四半期	27,741	6,812	24.6
26年9月期	22,107	6,171	27.9

(参考)自己資本 27年9月期第2四半期 6,812百万円 26年9月期 6,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	35.00	35.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	19.1	900	81.6	1,200	46.5	700	95.4	284.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期2Q	2,529,100 株	26年9月期	2,529,100 株
② 期末自己株式数	27年9月期2Q	67,688 株	26年9月期	67,619 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期2Q	2,461,454 株	26年9月期2Q	2,461,509 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第2四半期累計期間(平成26年10月1日～平成27年3月31日)における世界経済は、米国景気は緩やかな回復基調にあるものの欧州は依然低迷しており、中国及び新興国の経済成長ペースが鈍化していることなど、全体的には不透明感が払拭されない状況が続いております。

このような環境のもと、当社におきましては既存取引の強化及び新規顧客の獲得や取扱商品の拡大に積極的に取り組み収益性の向上を目指してまいりましたが、半導体事業が好調に推移したもののLCDモジュール事業が低調だったことなどにより売上高は400億3百万円(前年同四半期比20.0%減)となりました。

利益につきましては、円安等による採算向上にともない営業利益が6億65百万円(前年同四半期比31.6%増)となりました。為替差益が4億91百万円発生したため経常利益は11億35百万円(前年同四半期比82.7%増)となり、四半期純利益は7億19百万円(前年同四半期比127.9%増)となりました。

当第2四半期累計期間における事業部門別概況は以下のとおりであります。

① 半導体事業

半導体事業はスマートフォンの販売が好調であり、それに採用されている半導体の需要が旺盛に推移いたしました。また、白物家電や車載用途向け半導体の需要も堅調に推移したことから、半導体事業の売上高は順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は181億97百万円(前年同四半期比32.9%増)となりました。

② LCDモジュール事業

LCDモジュール事業は、最先端技術を採用したハイエンド・スマートフォン向け製品による売上拡大を図っておりましたが、当四半期は顧客の主要な新規モデルの立ち上がりが遅れたため、売上高は大幅に減少いたしました。

以上の結果、売上高は85億13百万円(前年同四半期比59.9%減)となりました。

③ パネル事業

パネル事業は、パブリックディスプレイ市場では大型・高精細の新規採用モデルの拡大により販売数量が増加いたしました。個人向け・企業向けPC市場は「ウィンドウズXP」の買い換え特需も一段落して安定期に入ったこと、PC向けがスマートフォンに押されて需要が減少したことにより売上高が減少いたしました。

以上の結果、売上高は117億31百万円(前年同四半期比19.4%減)となりました。

④ 電子材料事業

電子材料事業は、スマートフォン用リチウム・イオンバッテリーセルの売上は伸び悩んだものの、小型スマートウォッチに採用された有機EL用封止材と太陽光パネルの受注が増加し売上高は順調に推移いたしました。また、太陽光発電事業も概ね計画どおりに推移いたしました。

以上の結果、売上高は15億61百万円(前年同四半期比192.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産は、現金及び預金が17億6百万円、売掛金が19億77百万円、商品が19億8百万円増加したこと等により、277億41百万円(前事業年度末比56億33百万円増)となりました。

当第2四半期会計期間末の負債は、買掛金が50億16百万円増加したこと、短期借入金が2億円減少したこと等により、209億28百万円(前事業年度末比49億92百万円増)となりました。

当第2四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益により利益剰余金が7億19百万円増加したこと、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少が86百万円あったこと等により、68億12百万円(前事業年度末比6億41百万円増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローが合計で17億6百万円増加し、36億55百万円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、18億1百万円(前年同四半期は資金の増加22億48百万円)となりました。

これは主に、増加要因は税引前四半期純利益11億24百万円、仕入債務の増加額50億16百万円等であり、減少要因は売上債権の増加額19億74百万円、たな卸資産の増加額19億8百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動に使用した資金は、5百万円(前年同四半期は資金の減少4億99百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動に使用した資金は、3億49百万円(前年同四半期は資金の減少6億1百万円)となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額2億円、長期借入金の返済による支出60百万円、配当金の支払いによる支出86百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の業績予想につきましては、平成27年5月8日に「業績予想の修正及び営業外収益(為替差益)の計上のお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

為替相場や当社製品を採用しているスマートフォン等の最終製品の動向がより明確になり、業績予想を見直す必要が生じた場合には、適時に見直し数値を開示する予定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

その結果、繰延税金資産（流動資産）が3,259千円、繰延税金負債（固定負債）が37,077千円それぞれ減少し、法人税等調整額が32,014千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,951,686	3,657,880
売掛金(純額)	12,133,459	14,110,508
商品	3,438,524	5,347,220
その他	1,456,980	1,551,903
流動資産合計	18,980,649	24,667,512
固定資産		
有形固定資産	2,733,626	2,670,658
無形固定資産	14,640	11,612
投資その他の資産	378,561	391,470
固定資産合計	3,126,828	3,073,740
資産合計	22,107,478	27,741,252
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,339,678	10,356,407
短期借入金	8,300,000	8,100,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	157,530	249,144
賞与引当金	46,636	37,987
役員賞与引当金	25,000	—
その他	163,488	157,251
流動負債合計	14,152,333	19,020,791
固定負債		
長期借入金	1,020,000	960,000
退職給付引当金	86,948	91,323
役員退職慰労引当金	307,616	315,962
投資損失引当金	82,982	78,600
資産除去債務	29,767	29,987
その他	256,683	431,865
固定負債合計	1,783,998	1,907,738
負債合計	15,936,331	20,928,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,450	550,450
資本剰余金	2,382,670	2,382,670
利益剰余金	3,250,362	3,883,749
自己株式	△41,089	△41,153
株主資本合計	6,142,394	6,775,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,753	37,005
評価・換算差額等合計	28,753	37,005
純資産合計	6,171,147	6,812,722
負債純資産合計	22,107,478	27,741,252

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	50,031,876	40,003,865
売上原価	48,740,563	38,613,187
売上総利益	1,291,313	1,390,677
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	286,259	268,987
退職給付費用	19,804	28,032
役員退職慰労引当金繰入額	6,928	12,918
賞与引当金繰入額	39,104	35,355
その他	433,378	379,659
販売費及び一般管理費合計	785,474	724,953
営業利益	505,838	665,723
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,019	1,668
為替差益	135,548	491,270
その他	32,213	25,689
営業外収益合計	168,781	518,627
営業外費用		
支払利息	45,266	42,333
支払手数料	3,997	5,452
その他	3,929	1,193
営業外費用合計	53,193	48,980
経常利益	621,426	1,135,371
特別損失		
投資有価証券評価損	—	10,600
特別損失合計	—	10,600
税引前四半期純利益	621,426	1,124,771
法人税、住民税及び事業税	89,737	245,663
法人税等調整額	215,950	159,568
法人税等合計	305,688	405,232
四半期純利益	315,737	719,538

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	621,426	1,124,771
減価償却費	27,375	57,160
長期前払費用償却額	9,347	1,636
貸倒引当金の増減額(△は減少)	135	754
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,087	△8,649
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,000	△25,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,027	4,375
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,928	8,346
長期未払金の増減額(△は減少)	△1,560	△397
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10,600
受取利息及び受取配当金	△1,019	△1,668
支払利息	45,266	42,333
為替差損益(△は益)	△47,666	△272,284
匿名組合投資損益(△は益)	△3,635	△4,381
売上債権の増減額(△は増加)	△3,482,052	△1,974,183
たな卸資産の増減額(△は増加)	947,843	△1,908,696
仕入債務の増減額(△は減少)	4,186,970	5,016,729
その他	189,235	△74,192
小計	2,485,709	1,997,255
利息及び配当金の受取額	1,017	1,585
利息の支払額	△45,285	△42,339
法人税等の支払額	△192,704	△155,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,248,737	1,801,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△461,670	△5,659
投資有価証券の取得による支出	△28,350	—
関係会社貸付けによる支出	△14,000	—
関係会社貸付金の回収による収入	2,467	2,936
従業員に対する長期貸付けによる支出	△2,932	△5,215
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	5,872	2,322
差入保証金の差入による支出	△917	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499,530	△5,646

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△469,967	△200,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△60,000
リース債務の返済による支出	△3,012	△3,440
自己株式の取得による支出	△28	△63
配当金の支払額	△98,645	△86,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△601,654	△349,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,544	260,409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,218,097	1,706,193
現金及び現金同等物の期首残高	1,557,044	1,949,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,775,141	3,655,858

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、「電子部品関連事業」以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。